

東日本大震災復興特別会計 平成26年度特別会計財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	26年度	増減		前年度	26年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	2,363	1,565	△797	未払金	2	4	1
未収金	0	0	0	未払費用	4	3	△0
前払金	122	77	△45	保管金等	0	0	0
貸付金	22	28	5	賞与引当金	0	0	0
その他債権等	2	2	0	公債	9,014	8,401	△612
貸倒引当金等	△0	△0	△0	退職給付引当金	2	3	0
有形固定資産	45	113	68	その他債務等	0	0	△0
国有財産(公共用財産除く)	22	10	△11				
公共用財産	22	101	79				
物品	0	1	0				
その他固定資産	-	0	0				
無形固定資産	2	2	△0	<b>負債合計</b>	<b>9,024</b>	<b>8,413</b>	<b>△610</b>
出資金	683	668	△14	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
国債整理基金	238	248	10	資産・負債差額	△5,543	△5,707	△163
<b>資産合計</b>	<b>3,480</b>	<b>2,706</b>	<b>△773</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>3,480</b>	<b>2,706</b>	<b>△773</b>

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
人件費等	6	9	2
補助金等	2,024	1,856	△168
委託費等	39	43	3
独立行政法人運営費交付金	14	13	△0
国立大学法人等運営費交付金	1	0	△0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	577	411	△165
労働保険特別会計への繰入	0	-	△0
食料安定供給特別会計への繰入	4	2	△1
社会資本整備事業特別会計への繰入	304	-	△304
装備品等購入費	9	1	△8
修理費等	38	11	△27
庁費等	157	366	209
公債事務取扱費	0	0	△0
その他の経費	3	4	1
減価償却費	7	7	△0
貸倒引当金等繰入額	0	3	3
支払利息	22	17	△4
資産評価損	38	2	△36
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>3,243</b>	<b>2,742</b>	<b>△501</b>

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>△7,765</b>	<b>△5,543</b>	<b>△2,213</b>
本年度業務費用合計(A)	△3,243	△2,742	△501
財源合計(B)	4,889	2,698	△2,190
目的税等収入	1,538	781	△756
無償所管換等	△134	△109	△25
資産評価差額等	13	△10	△24
その他資産・負債差額の増減	696	-	△696
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>△5,543</b>	<b>△5,707</b>	<b>△163</b>
(参考) (A) + (B)	1,646	△43	△1,689

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
業務収支	3,228	2,188	△1,039
財源	6,770	5,237	△1,532
業務支出	△3,541	△3,048	△493
財務収支	△865	△623	241
公債の発行による収入	-	119	119
公債の償還による支出	△844	△724	119
利息の支払額	△20	△18	1
本年度収支(業務収支+財務収支)	2,363	1,565	△798
翌年度歳入繰入	2,363	1,565	△798
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0	0
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>2,363</b>	<b>1,565</b>	<b>△797</b>

東日本大震災復興特別会計の業務等の概要

1. 東日本大震災復興特別会計の設置目的  
東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに、復興債の償還を適切に管理するため、復興事業に関する経理を明確にすることを目的とする。

2. 東日本大震災復興特別会計の業務内容

- ①災害救助等関係事業
- ②災害廃棄物処理事業
- ③復興関係公共事業
- ④災害関連融資関係事業
- ⑤東日本大震災復興交付金事業
- ⑥原子力災害復興関係事業
- ⑦その他

3. 定員数 905人

4. 主な資金の流れ

一般会計から受入  
国債整理基金特別会計へ繰入  
復興債の償還金、利子等の繰入  
各事業特別会計へ繰入  
復興費用の繰入  
独立行政法人及び政府関係機関等  
復興事業に係る出資金及び補助金等の支出

5. 歳入歳出決算の概要

収納済歳入額: 53,573 億円  
支出済歳出額: 37,921 億円  
剰余金: 15,652 億円

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・国有財産(公共用財産除く)	107 億円(△118 億円)
建設仮勘定	107 億円(△118 億円)
・公共用財産	1,018 億円(+795 億円)
建設仮勘定	1,018 億円(+795 億円)
・前払金	773 億円(△453 億円)
除染等工事等	762 億円(△452 億円)
・貸付金	280 億円(+56 億円)
災害援護資金貸付金	140 億円(+7 億円)
(独)日本学生支援機構	140 億円(+49 億円)

主な増減内容等

1. 貸借対照表

(資産)  
現金・預金 △7,979 億円  
前払金 △453 億円  
貸付金…新規貸付による増等 +56 億円  
有形固定資産…建設仮勘定の増等+683 億円  
出資金…(株)日本政策金融公庫等 △146 億円  
国債整理基金…有価証券の増 +108 億円  
(負債)  
公債…復興債の償還 △6,126 億円

2. 業務費用計算書

補助金等…支出の減 △1,683 億円  
社会資本整備事業特別会計への繰入  
…当該特別会計廃止による △3,045 億円

3. 資産・負債差額増減計算書

平成26年度業務費用合計と財源合計との差額  
△434 億円

(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損益」に相当

4. 区分別収支計算書

財源…他会計からの受入の減等 △15,329 億円  
業務支出…補助金等支出の減等 △4,932 億円  
財務収支…公債発行収入の増及び  
公債償還支出の減 +2,413 億円

平成 26 年度東日本大震災復興特別会計連結財務書類の概要

特別会計連結財務書類について

1. 作成目的  
東日本大震災復興特別会計の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
2. 作成方法  
「特別会計財務書類の作成基準」に基づき作成(東日本大震災復興特別会計と独立行政法人等を合算し、本特別会計と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去)。
3. 連結の範囲等  
(連結対象法人)  
中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)  
(連結対象法人と復興特別会計の業務関連性)  
出資割合 100%  
(連結の基準)  
東日本大震災復興特別会計が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。  
(使用財務諸表)  
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。
4. 特別会計連結財務書類の留意点  
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、特別会計財務書類の会計処理に統一していない。  
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

連結貸借対照表

(単位:十億円)

	特会ベース	連結ベース	差額		特会ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	1,565	1,568	2	未払金	4	4	0
未収金	0	0	0	未払費用	3	3	-
前払金	77	77	-	保管金等	0	0	-
貸付金	28	28	-	賞与引当金	0	0	0
その他債権等	2	2	-	公債	8,401	8,401	-
貸倒引当金等	△0	△0	-	退職給付引当金	3	3	0
有形固定資産	113	113	0	その他債務等	0	0	0
国有財産等(公共用財産除く)	10	10	0				
公共用財産	101	101	-				
物品等	1	1	0				
その他固定資産	0	0	0				
無形固定資産	2	2	-				
出資金	668	665	△2				
その他の投資等	-	0	0				
国債整理基金	248	248	-				
資産合計	2,706	2,706	0	負債合計	8,413	8,414	0
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	△5,707	△5,707	0
				負債及び資産・負債差額合計	2,706	2,706	0

連結業務費用計算書

(単位:十億円)

	特会ベース	連結ベース	差額
人件費	9	9	0
売上原価	-	0	0
補助金等	1,856	1,856	-
委託費等	43	43	△0
独立行政法人運営費交付金	13	13	-
国立大学法人等運営費交付金	0	0	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	411	411	-
食料安定供給特別会計への繰入	2	2	-
装備品等購入費	1	1	-
修理費等	11	11	-
庁費等	366	366	-
公債事務取扱費	0	0	-
その他の経費	4	4	0
減価償却費	7	7	0
貸倒引当金等繰入額	3	3	-
支払利息	17	17	-
資産評価損	2	2	-
本年度業務費用合計	2,742	2,742	0

連結資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	特会ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	△5,543	-	5,543
本年度業務費用合計(A)	△2,742	△2,742	△0
財源合計(B)	2,698	2,698	0
目的税等収入	781	781	-
無償所管換等	△109	△109	-
資産評価差額	△10	△10	0
その他資産・負債差額の増減	-	△5,543	△5,543
本年度末資産・負債差額	△5,707	△5,707	0
(参考) (A) + (B)	△43	△43	△0

連結区分別収支計算書

(単位:十億円)

	特会ベース	連結ベース	差額
業務収支	2,188	2,191	2
財源	5,237	5,237	0
業務支出	△3,048	△3,045	2
財務収支	△623	△623	-
公債発行等収入	119	119	-
公債償還等支出	△724	△724	-
利息の支払額	△18	△18	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,565	1,568	2
翌年度歳入繰入	1,565	1,568	2
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0	-
本年度末現金・預金残高	1,565	1,568	2

特会ベースとの主な相違

(注) 特会ベースは、特別会計財務書類を指す。

1. 連結貸借対照表  
(資産)  
現金・預金…中間貯蔵・環境安全事業株式会社  
(中間貯蔵事業勘定) +29 億円  
出資金…相殺消去 △29 億円
2. 連結業務費用計算書  
委託費等…相殺消去 △0 億円
3. 連結資産・負債差額増減計算書  
平成 26 年度業務費用合計と財源合計との差額  
△0 億円  
(左記(A) + (B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損益」に相当
4. 連結区分別収支計算書  
業務支出…出資による支出  
相殺消去 +30 億円